



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月7日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 神尾 啓治
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (氏名) 高橋 誠 経営管理本部長 TEL 053-421-7000
 四半期報告書提出予定日 2021年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	87,319	△3.1	2,088	△35.3	2,112	△33.3	1,305	△34.3
2021年2月期第1四半期	90,124	60.3	3,230	237.6	3,168	275.6	1,988	346.5

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 1,347百万円 (△33.0%) 2021年2月期第1四半期 2,011百万円 (372.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	35.96	35.90
2021年2月期第1四半期	54.76	54.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	124,478	73,828	59.1	2,026.22
2021年2月期	130,813	74,279	56.7	2,041.96

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 73,560百万円 2021年2月期 74,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,000	△2.8	9,600	△18.1	9,400	△20.0	4,250	△19.9	117.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	36,473,848株	2021年2月期	36,473,848株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	169,744株	2021年2月期	173,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	36,300,622株	2021年2月期1Q	36,308,815株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として続いており、変異株の流行を背景に、まん延防止等重点措置や3回目となる緊急事態宣言が発出されるなど、その感染の収束は依然として不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、生活習慣の変化に伴う「内食」需要が継続する一方、コロナ下における企業収益や雇用環境の悪化、個人所得や消費マインドの低下が続き、今後の景気動向は予断を許さない状況と考えられます。また、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も依然として継続しております。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、本年度のスローガンに「コミュニティ ファースト」を掲げ、今こそ地域社会、お客さま、従業員のことを見つめ直し、向き合い、行動するとともに、コロナ下における防疫対策に継続して努め、安全・安心の店舗運営に取り組んでまいりました。

〔国内事業〕

営業面におきましては、「個食」「内食」といったコロナ下における消費需要や購買動向に応じた売場展開を継続するとともに、購買頻度の高い商品の価格戦略やイオン「トップバリュ」の展開強化、当社専用アプリからの割引クーポンの配信など、根強い節約志向への対応に取り組んでまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」(注釈参照)の取組みの一環として、当社HPにおける動画レシピの配信や折り込みチラシへのメニュー提案の掲載など、食に関する情報発信の強化に努めたほか、既存店舗の競争力を高めるべく、3月に1店舗、4月及び5月に各2店舗の計5店舗にて活性化改装を実施し、生鮮やデリカの強化、売場レイアウトの更新やお客さまニーズに応じた品揃えの拡充など、より魅力ある店舗への改善に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、生産者さまの応援と地域の活力を高めるべく、コロナ下で需要が大きく落ち込んでいる「駿河鯛」の販売企画を実施したほか、地域の大学生とともに栄養バランスに配慮したお弁当の共同開発に取り組みました。加えて、地域で親しまれる「じもの」商品の更なる拡充と地域に根差した品揃えの実現を図るべく、昨年はコロナの影響で中止とした「じもの商品大商談会」を本年はオンラインにて開催し、WEB上にてお取引先さまに商品をご提案いただき、全店舗から参加したコミュニティ社員(パートタイマー社員)を中心とした従業員が自店で展開する商品を選定いたしました。

店舗展開におきましては、2021年3月にマックスバリュ浜松飯田店(浜松市南区)、マックスバリュ菟野店(三重県三重郡菟野町)を開設いたしました。いずれも既存店舗の建て替えによる新規開店であり、最新の売場レイアウトの導入、多様なライフスタイルや地域特性に応じた品揃えの拡充を図るとともに、より利便性の高いサービスを提供すべく、当社初となるキャッシュレスセルフレジを導入いたしました。また、店舗の建て替えを行うべく3店舗を閉店し、国内事業における店舗数は228店舗となりました。加えて、コロナ下で急速に拡大したネット購買動向に対応すべく、3月にマックスバリュ桑名新西方店(三重県桑名市)を配送拠点とするネットスーパーを開設いたしました。これにより、当社ネットスーパーは、静岡県7拠点、愛知県7拠点、三重県4拠点、神奈川県2拠点、岐阜県1拠点の計5県21拠点となりました。

これらの取組みの結果、第1四半期における既存店の売上高は、コロナ下で急激に需要が高まった前年同期比では95.2%となっておりますが、2019年同期比では105.1%と堅調に推移いたしました。

〔連結子会社〕

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司では、「内食」型ライフスタイルの定着や、低価格・近距離・短時間を反映した近隣店舗及びネット購買動向の高まりといった消費動向の変化を踏まえ、防疫体制の徹底、イオン「トップバリュ」の積極的導入、ネットスーパー事業への注力など、顧客需要に対応した客数改善に向けた施策とともに、利益構造の改革に向け、業務効率化や物流体制の変更などに取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯など製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、新商品の開発とリニューアルに取り組んだほか、塩唐揚げキットの全店供給など、商品の供給拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の成績は、営業収益873億19百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益20億88百万円(同35.3%減)、経常利益21億12百万円(同33.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益13億5百万円(同34.3%減)となりました。なお、営業利益の2019年同期との比較では48.8%増となり、既存店の売上高と同様に堅調に推移いたしました(当社は2019年9月1日付でマックスバリュ中部株式会社と経営統合しており、2019年度第1四半期連結累計期間の当社及びマックスバリュ中部株式会社の営業利益を合算した数値と比較しております)。

(注釈)「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、63億34百万円減少し、1,244億78百万円となりました。これは現金及び預金の減少17億86百万円、関係会社預け金の減少25億円などによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、58億83百万円減少し、506億50百万円となりました。これは買掛金の減少9億79百万円、未払法人税等の減少32億27百万円などによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、4億51百万円減少し、738億28百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億5百万円、剰余金の配当による減少18億15百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,596	17,809
売掛金	378	318
商品	8,485	8,540
関係会社預け金	21,507	19,007
その他	11,718	9,678
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,685	55,354
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,333	22,486
土地	22,392	22,392
その他(純額)	9,149	9,206
有形固定資産合計	53,874	54,085
無形固定資産		
のれん	315	290
その他	194	184
無形固定資産合計	509	475
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,395	5,210
投資有価証券	422	429
差入保証金	7,901	7,883
その他	1,101	1,120
貸倒引当金	△76	△80
投資その他の資産合計	14,743	14,563
固定資産合計	69,128	69,124
資産合計	130,813	124,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,083	27,103
未払法人税等	3,924	696
賞与引当金	2,101	2,036
役員業績報酬引当金	56	1
店舗閉鎖損失引当金	197	115
資産除去債務	30	47
その他	12,127	10,722
流動負債合計	46,522	40,724
固定負債		
商品券回収損失引当金	2	2
役員退職慰労引当金	10	9
退職給付に係る負債	345	308
資産除去債務	3,938	3,942
その他	5,715	5,664
固定負債合計	10,012	9,926
負債合計	56,534	50,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	22,016	21,908
利益剰余金	50,695	50,186
自己株式	△346	△340
株主資本合計	74,632	74,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△15
為替換算調整勘定	87	106
退職給付に係る調整累計額	△575	△552
その他の包括利益累計額合計	△508	△461
新株予約権	120	128
非支配株主持分	34	139
純資産合計	74,279	73,828
負債純資産合計	130,813	124,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業収益		
売上高	88,502	85,730
その他の営業収入	1,622	1,589
営業収益合計	90,124	87,319
売上原価	64,477	62,433
売上総利益	24,025	23,297
営業総利益	25,647	24,886
販売費及び一般管理費	22,417	22,797
営業利益	3,230	2,088
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	1	1
為替差益	—	6
違約金収入	10	9
補助金収入	0	33
雑収入	19	34
営業外収益合計	47	101
営業外費用		
支払利息	50	63
為替差損	25	—
雑損失	33	14
営業外費用合計	109	78
経常利益	3,168	2,112
特別損失		
固定資産除却損	—	6
減損損失	53	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	20
新型コロナウイルス対応による損失	53	—
特別損失合計	134	31
税金等調整前四半期純利益	3,034	2,081
法人税、住民税及び事業税	1,617	604
法人税等調整額	△564	174
法人税等合計	1,052	778
四半期純利益	1,981	1,302
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,988	1,305

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	1,981	1,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	5
為替換算調整勘定	△2	16
退職給付に係る調整額	22	22
その他の包括利益合計	30	44
四半期包括利益	2,011	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	1,352
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。